

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,327,728	流 動 負 債	1,816,187
現 金 及 び 預 金	135,134	買 掛 金	1,320,253
売 掛 金	2,037,235	短 期 借 入 金	300,000
前 払 金	128,392	未 払 金	135,477
貯 蔵 品	218	前 受 金	33,805
未 収 金	26,797	預 り 金	2,975
関 係 会 社 預 け 金	9,899	未 払 消 費 税	11,110
貸 倒 引 当 金	△ 9,950	未 払 法 人 税 等	12,564
固 定 資 産	325,885	固 定 負 債	295,315
有 形 固 定 資 産	47,662	長 期 未 払 金	3,273
建 物	830	退 職 給 付 引 当 金	292,041
建 物 附 属 設 備	24,914		
工 具 器 具 備 品	21,917	負 債 合 計	2,111,503
無 形 固 定 資 産	70,932	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	69,078	株 主 資 本	542,110
電 話 加 入 権	1,853	資 本 金	90,000
投 資 そ の 他 の 資 産	207,290	利 益 剰 余 金	452,110
投 資 有 価 証 券	750	利 益 準 備 金	22,500
長 期 前 払 費 用	3,839	任 意 積 立 金	170,000
保 証 金	51,135	別 途 積 立 金	170,000
繰 延 税 金 資 産	151,566	繰 越 利 益 剰 余 金	259,610
		純 資 産 合 計	542,110
資 産 合 計	2,653,613	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,653,613

(注) 表示単位未満の金額はすべて切捨てで表示しています。

個 別 注 記 表

〔 2023年 4月 1日から
2024年 3月31日まで 〕

1. 重要な会計方針に係わる事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下の方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物……………24年

建物附属設備……………8年～17年

工具器具備品……………7年～20年

②ソフトウェア（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産（所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産）

a 有形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

b 無形リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当期末の貸倒懸念債権等特定の債権についての貸倒引当金残高は0円となっております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合期末要支給額の100%）に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②単体納税制度の適用

当社は2024年1月1日にグループ通算制度を離脱し、単体納税制度を摘要しています。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,800 株

(当期純損益金額)

当期純利益：72,916千円